

Topics I 東北

南北合同研究発表会 —2年に一度の支部内大学・高専による研究交流

樋口 秀 長岡技術科学大学大学院

東北支部は、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟の6県内の学会員で構成されている。宮城以外の5県はそれぞれ全国ベスト10に入る面積を誇り、その合計は約8万km²に達し日本全体の2割を占める支部である(北海道とほぼ同じで、九州の約2倍！)。

東北支部では、平成24年度(平成25年3月)から毎年研究発表会を開催しており、今年で第6回を数える。地域が広いため、南北での分離開催を基本としつつ、2年に一度は関係者が全員集合した合同研究発表会を実施している。

今年の会場は時間距離で中心となる東北大学であり、10大学・高専の学生・教員による36題の研究発表が2会場に分かれて行われた。東日本大震災からの復興については最新の状況と研究成果が多数報告され、情報を共有した。また、人口減少が共通課題である「地方都市」を対象とした立地適正化計画、都市再生、地域公共交通、観光等に関する研究報告が並び、質疑応答では熱い議論が展開された。

アットホームな雰囲気でありながら厳しい指摘が飛び交う支部発表会は、教員と学生の距離も近く、とても面白い！

発表してくれた学生諸君の今後の活躍を祈っています。



写真1 満員となった発表会場(南棟演習室B)



写真2 東北支部・南北合同研究発表会参加者一同

写真撮影：山口邦雄(秋田県立大学)

Topics I 全国

密集市街地改善に向けた取り組み

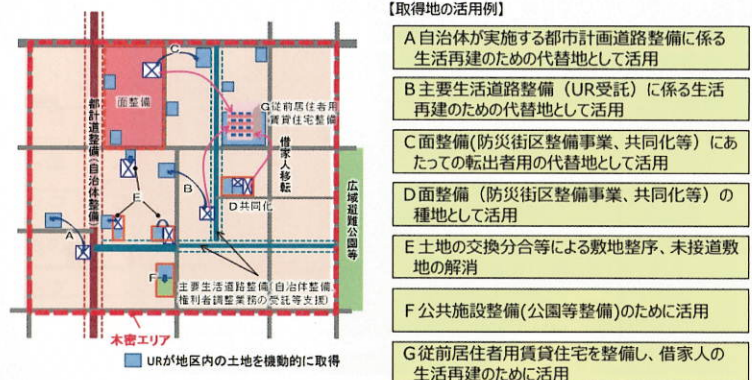
独立行政法人都市再生機構 東日本都市再生本部

国土交通省が平成24年10月に「地震時に著しく危険な密集市街地」を公表、東京都が平成23年度から「木密地域不燃化10年プロジェクト」を実施する等、密集市街地改善は都市の防災性の向上に向けた重要な課題であり、独立行政法人都市再生機構(UR)は以前から国の政策の実行機関として密集市街地改善に積極的に取り組んでいます。

URはこれまで、大規模工場跡地等における拠点整備(住宅供給や防災公園整備等)に併せた周辺の防災生活道路や延焼遮断帯となる都市計画道路の整備、法定事業(市街地再開発事業、防災街区整備事業、土地区画整理事業等)の活用による不燃化の促進と道路や公園の整備、またそれに伴い移転が必要となる方々の生活再建のための受皿住宅(従前居住者用賃貸住宅)の建設・運営等、様々な整備手法により地方公共団体が取り組む防災まちづくりを強力に支援してきました。さらに近年では、個別更新を誘導して不燃化率を向上する手法も展開しており、具体的には、老朽木造住宅を

除却した土地や道路幅に伴う残地などをURが機動的に取得し、地区内の建て替え希望者のための住宅用地などに活用することで密集市街地の早期改善を図る事業(木密エリア不燃化促進事業)を行っています。

URは、地方公共団体等と連携し、これらの手法を地区に応じて複合的に活用することで効果の最大化を図りながら取り組んでいます。



木密エリア不燃化促進事業の取組イメージ